

JAMの主張

めざす社会実現に挑戦

JAMの運動理念を基本に

機関紙 J A M 2017 年 1 月 1 日 発行 第 215 号

新年明けましておめでとうございます。

組合員の皆さまにおかれましては、ご家族とともに新しい年をお迎えのこととお慶び申し上げます。2016 年は、3 年連続となるベア春闘に取り組むとともに、バリューチェーンにおける付加価値の適正循環の実現のため公正取引ルールの確立にむけた政策実現活動を展開してきました。しかし、わが国は経済のグローバル化による国際間競争の激化や、少子高齢化に伴う労働力人口の減少など、さまざま難題が横たわっています。加えて、熊本地震や鳥取地震などの自然災害からの復興、社会インフラの老朽化、雇用のミスマッチと非正規雇用の拡大による雇用不安、抜本的な社会保障制度改革の遅れなどもあり、長引くデフレ景気から未だ脱却できない状況に陥っています。その結果、第二次安倍政権が発足して 4 年が経過してもなお、私たちの職場や暮らしには出口の見えない閉塞感が漂っています。わが国の経済成長の原動力である高度熟練技能による技術ノウハウや、地場中小ものづくり企業も含めた生産基盤は健在であるものの、企業が人への投資などを積極的におこなわなければ、今後さらに悪循環に陥ってしまいかねません。また、わが国の集団的労使関係の基本である終身雇用モデルが軽視され、セーフティネットが十分ではない非正規雇用労働者が増え続けていますが、この状況が続くと労働力の二極化がさらに進み、職場での労働生産性を損なうことにもなります。

このような時代だからこそ、J A M 結成当時に確認した運動理念を基本にしつつ、女性を含む次世代リーダーの発掘や育成の積極的な推進、職場環境の改善活動などにより、新たな運動を構築していかなくてはなりません。加えて、A I や I o T などの新技術を取り入れ、ものづくり産業や職場にイノベーションを起こすためには、高度な熟練技能や経験によって、生産現場を守ってきた中高年層の組合員を活かすことができる職場と処遇改善なども不可欠な課題となります。新年を迎えるにあたり、全加盟単組の組織強化による J A M 運動への参加促進、賃金水準の格差是正と労働諸条件の改善、共済活動による生活応援、組織拡大の取り組みなどを通じて、J A M がめざす社会の実現に挑戦していくことを皆さんとともに誓い合い、2017 年新春のご挨拶と致します。共に頑張りましょう。

J A M 会長 宮本礼一